

第30期末（2023年10月25日）

基準価額 9,489円

純資産総額 26億円

第25期～第30期  
(2023年4月26日～2023年10月25日)

騰落率  $\Delta$ 4.8%

分配金合計 500円

(注) 騰落率は分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

# ニッセイ気候変動関連 グローバル株式ファンド (予想分配金提示型)

【愛称】フォー・ザ・フューチャー

追加型投信／内外／株式

## 交付運用報告書

作成対象期間：2023年4月26日～2023年10月25日

第25期 (決算日2023年5月25日) 第28期 (決算日2023年8月25日)  
第26期 (決算日2023年6月26日) 第29期 (決算日2023年9月25日)  
第27期 (決算日2023年7月25日) 第30期 (決算日2023年10月25日)

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ気候変動関連グローバル株式ファンド（予想分配金提示型）」は、このたび第30期の決算を行いました。

当ファンドは、「DWS・インベスト・E S G・クライメート・テックFC（円建て）クラス」への投資を通じて、日本を含む各国の株式のなかから、気候変動に関連する事業を展開する企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、  
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

当ファンドは、投資信託約款において、運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で運用報告書（全体版）をダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

【ダウンロード方法】上記ホームページ→ファンド検索→ファンド名入力→ファンド詳細ページ→運用レポート→運用報告書（全体版）

UD FONT

ユニバーサルデザイン（UD）の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。

## ニッセイアセットマネジメント株式会社における「ESGファンド」について

ニッセイアセットマネジメント株式会社（以下「弊社」といいます）は、ファンドの設定目的や運用方針等をもとに、弊社が設定・運用する公募投資信託において「ESGファンド」と位置付けるファンドを分類しています。

当ファンドは、「ESGファンド」に該当いたします。

以下に弊社における「ESGファンド」の考え方をご説明いたします。

### ■ ESG運用とは

まず、ESGとは、Environment（環境）、Social（社会）、Governance（ガバナンス）の頭文字をとった言葉で、ESG運用とはこれらの要素を投資判断に加味する運用のことをいいます。ESG運用については、持続可能な社会および国際金融システムの実現をめざすために、2006年に国連が中心となり提唱した責任投資原則（PRI：Principles for Responsible Investment）をきっかけとして広まっている考え方です。

### ■ 弊社の「ESGファンド」の考え方について

弊社ではESG要素を積極的に活用し、ポートフォリオを構築するファンドを「ESGファンド」としています。「アクティブファンド」において、ESG要素を積極的に活用する運用とは、相対的にESG評価の高い銘柄を選別したり、ESGの観点でインパクト創出可能な銘柄を選別したりする運用のことをいいます\*1。運用ファンド全体の中でESGファンド以外の区分としては、ESG要素を体系的に運用プロセスに組み込んでいるファンド、ネガティブスクリーニング\*2などでESG要素を考慮しているファンド、およびESG要素を考慮していないファンドがあります。

なお、ESGファンドの中で、特にSDGs\*3のゴール達成という観点においても優れた投資銘柄でポートフォリオを構築するファンドを「SDGsファンド」、また環境や社会へのインパクト創出も企図し、その効果をレポートニングするファンドを「インパクトファンド」としています。

\*1 「インデックスファンド」においては、ESG要素を積極的に活用して構成されていると弊社が考える指数に連動するファンドをESGファンドとしています。

\*2 ESGの観点から特定の銘柄等を投資対象から除外することをいいます。

\*3 Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）のことです。2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された、2030年までに持続可能でよりよい世界をめざす国際目標です。

## < ESGファンドの考え方（イメージ） >

### 運用ファンド全体

ネガティブスクリーニングなどでESG要素を考慮しているファンド

ESG要素を体系的に運用プロセスに組み込んでいるファンド

**ESGファンド**

ESG要素を積極的に活用し、  
ポートフォリオを構築するファンド  
(SDGs・インパクトファンドを含む)

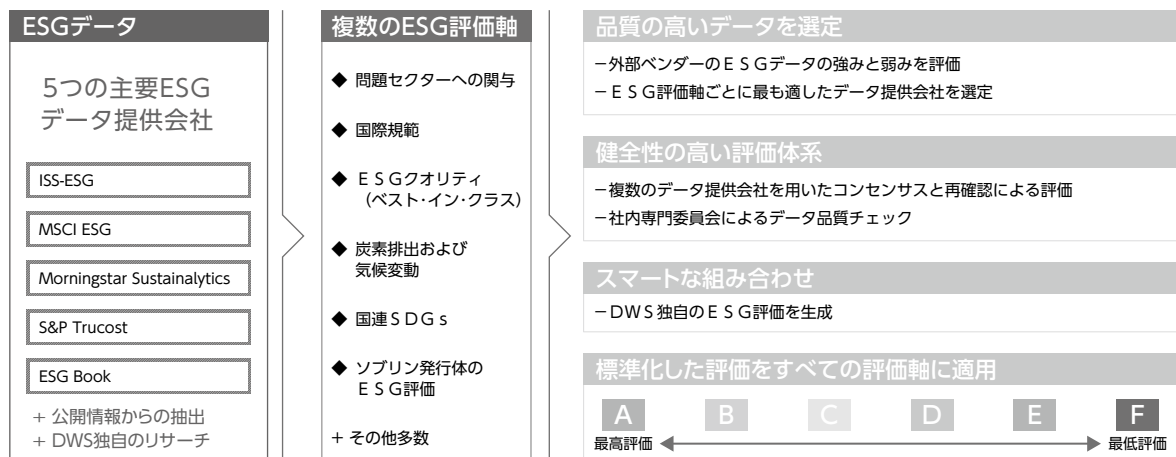
ESG要素を考慮していないファンド

## ■当ファンドの運用におけるESGに対する考え方について

当ファンドの主要投資対象ファンドを運用するDWSグループのESG評価およびスクリーニングに対する考え方は以下の通りであり、弊社のESGファンドの考え方に合致すると考えています。

同グループでは、下図のように5つの主要ESGデータ提供会社のESGに関するスコアや基礎データを同グループのソフトウェアシステム（DWS ESGエンジン）に取り込み、各シグナルの重み付けや結合を行いながら、複数のESG評価軸に適用する独自の評価を導き出します。各主要ESGデータ提供会社のデータを使用して組み合わせることで、信頼性、客観性を高めつつ、独自性のあるESG評価を行うことができると考えています。

### <DWS ESGエンジン>



独立した第三者のESGデータを用いることによる信頼性と客観性の確保

ESG基準とデータ提供会社の選定における柔軟性

多様なESG評価軸を幅広くカバー

独自のスクリーニングの設定やESG特化戦略の開発に活用

当ファンドの主要投資対象ファンドの運用（以下「当運用」といいます）に関係する上記エンジンを活用したESG評価としては、次頁の表の通り主に5つの分析対象、①「DWS気候変動／移行リスク評価」、②「問題のあるセクター」、③「問題のある兵器」、④「国際規範への対応」、そして⑤「DWS ESGクオリティ評価」があり、各評価について評価可能な発行体（評価対象かつ評価用データあり）に対して、それぞれ評価が高い順にAからFまでの等級を付与しています。

当運用においては、原則として、次頁の表の背景色が濃いグレーの等級が付与された発行体は投資除外とし、背景色が薄いグレーの等級が付与された発行体については問題の内容を精査するとともに、ポートフォリオ内での保有上限を定めています。具体的には、「DWS気候変動／移行リスク評価」および「国際規範への対応」については、E等級の発行体の合計保有比率を上限5%、また、「DWS ESGクオリティ評価」についてはD等級の発行体の合計保有比率を上限15%に制限しています。

当運用では、気候変動に関連する事業を中心に展開する銘柄を投資対象とし、このような包括的なESGスクリーニングを加えることで、ESGの観点で相対的に優良な発行体への投資を行っています。

＜当ファンドの主要投資対象ファンドの運用に関するDWSのESG関連評価＞

分析対象	① DWS気候変動／ 移行リスク評価	② 問題のあるセクター	③ 問題のある兵器	④ 国際規範への対応	⑤ DWS ESGオリティ評価
評価項目	気候変動および 環境変化に関する 問題点を評価	問題のあるセクター からの売上比率 <sup>1</sup> に基づき評価	問題のある兵器の 製造への関連度合い に応じて評価	国連グローバル・ コンパクト等の 国際規範への 対応 <sup>5</sup> を評価	複数のデータ提供会社の コンセンサスによる ESG総合評価 (ベスト・イン・クラス)
A 最高	真のリーダー (≥ 87.5 ポイント)	関与なし	関与がないことを 確認	問題ないことを 確認	真のESGリーダー (≥ 87.5 ポイント)
B	ソリューション提供 (75～87.5 ポイント)	わずかな関与	関与がないと 見込まれる	一定の問題	ESGリーダー (75～87.5 ポイント)
C	低リスク (50～75 ポイント)	0%～5%	転用可能な 製品を製造		ESG中上位 (50～75 ポイント)
D	中リスク (25～50 ポイント)	5%～10% (石炭は5%～15%)	親会社 <sup>2</sup> ／ 子会社・関連会社 <sup>3</sup>		ESG中下位 (25～50 ポイント)
E	高リスク (12.5～25 ポイント)	10%～25% (石炭は15%～25%)	部品製造 <sup>4</sup>	重大な問題	ESG劣位 (12.5～25 ポイント)
F 最低	極めて高いリスク (0～12.5 ポイント)	≥ 25%	兵器製造	最高レベルの問題／ グローバル・コンパクト の非遵守 <sup>6</sup>	深刻なESG劣位 (0～12.5 ポイント)

・上記の表はDWS ESGエンジンによるさまざまな評価のうち、当ファンドの主要投資対象ファンドの運用に関するESG関連評価の一覧です。

注：各評価項目において、背景色が濃いグレーの等級の発行体は投資除外。背景色が薄いグレーの等級の発行体は問題の内容の精査を行うとともに、合計保有比率に上限を設定。

(1) 表中の売上比率の閾値は標準値であり、一部セクターは個別に閾値を設定。(2) E等級またはF等級の発行体への株式保有が20%超。(3) E等級またはF等級の発行体による株式保有が50%超。(4) 問題のある兵器のみに使用される重要部品。(5) 労働問題、コーポレート・ガバナンス問題および製造責任問題を含む。(6) F等級の発行体は国連グローバル・コンパクトの企業行動規範を非遵守と解釈可能。

### ■ E S Gを主要な要素として投資する目標比率について

当ファンドの主要投資対象である「DWS・インベスト・E S G・クライメート・テック F C（円建て）クラス」において、E S Gを主要な要素として投資する銘柄の投資額（時価ベース）の目標比率は、同クラスの純資産総額に対し50%超とします。

### ■ DWSグループにおけるスチュワードシップ方針について

DWSグループでは、アクティブ・オーナーシップ<sup>※</sup>を投資先企業のガバナンス、行動方針、活動の改善、そして長期的な財務パフォーマンスの向上を後押しする重要な手段と考えています。具体的には、株主としての権利や立場を利用して投資先企業の活動や行動に影響を与えることを目的として、投資先企業等との対話（エンゲージメント）、議決権行使、株主総会への出席などを通じて、投資先企業との直接的な関わり合いの機会を積極的に設けます。

※投資先企業の活動や行動に影響を与えるため、株主としての権利や立場を利用することをいいます。

### ■ スチュワードシップ方針に沿って実施した行動の概要

DWSグループのスチュワードシップ方針に沿って実施した行動の概要については、ホームページに記載しています。

- DWS Active Ownership Report（リンク先の“ESG Issues”より各年度のレポートをご覧ください。）  
<https://www.dws.com/solutions/esg/corporate-governance/>
- 当ファンドの議決権行使（リンク先の“Filters”の“Fund”から、「DWS Invest ESG Climate Tech」をご選択ください。）  
<https://funds.dws.com/en-lu/about-us/corporate-governance/>

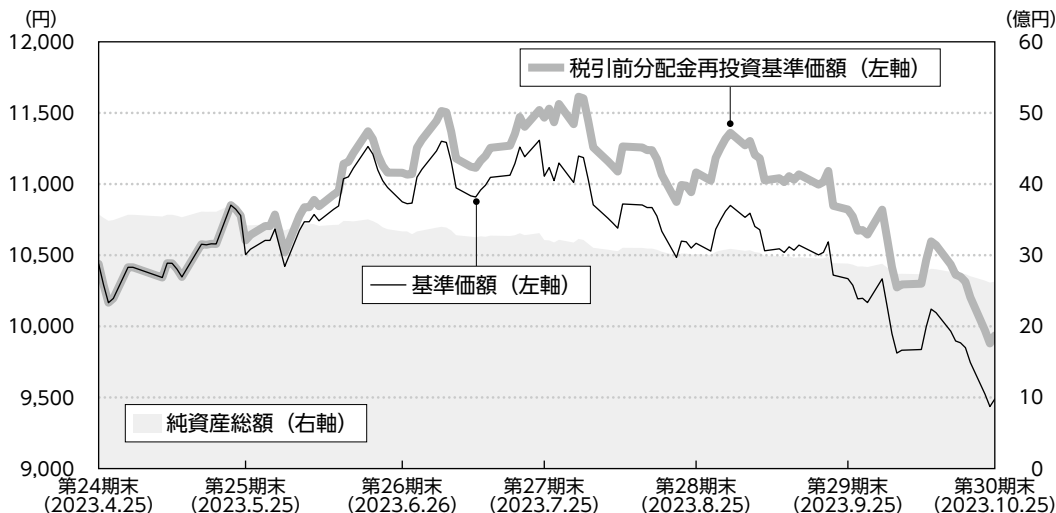
以 上

E S Gファンドの考え方等につきましては、今後のE S Gを取り巻く情勢等に応じ見直す場合があります。

# 運用経過

2023年4月26日～2023年10月25日

## 基準価額等の推移



第25期首	10,439円	既払分配金	500円
第30期末	9,489円	騰落率 (分配金再投資ベース)	△4.8%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

## ■ 基準価額の主な変動要因

### <上昇要因>

- 6月上旬から7月下旬にかけて、堅調な米景気動向や生成人工知能 (A I) を巡る期待感、中国政府の景気支援を強化する方針などを背景に株価が上昇基調で推移したこと

### <下落要因>

- 8月上旬から中旬にかけて、中国の景気減速や不動産問題の深刻化などを背景に、中国関連銘柄を中心に株価が下落基調で推移したこと
- 9月上旬から下旬にかけて、原油価格の上昇や米連邦準備制度理事会 (F R B) の金融引き締め長期化懸念などを背景に米金利が上昇したことが嫌気され、株価が下落基調で推移したこと

## 1万口当たりの費用明細

項目	第25期～第30期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	63円	0.590%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,632円です。
（投信会社）	(20)	(0.192)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(41)	(0.385)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	( 1)	(0.014)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	( 0)	(0.003)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
（その他）	( 0)	(0.000)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	63	0.594	

(注1) 作成中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

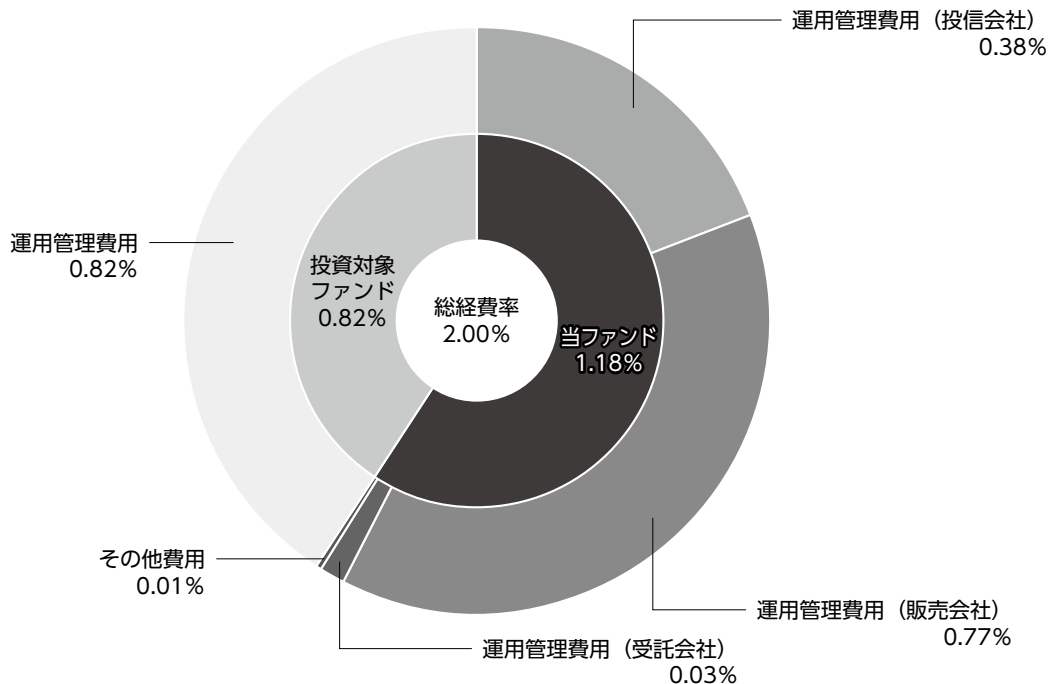
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている外国投資信託証券が支払った費用を含みません（マザーファンドを除く）。

（参考情報）

■ 総経費率

作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.00%**です。



総経費率 (①+②)	2.00%
①当ファンドの費用の比率	1.18%
②投資対象ファンドの運用管理費用の比率	0.82%

(注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資対象ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資対象ファンドが支払った費用を含みません。

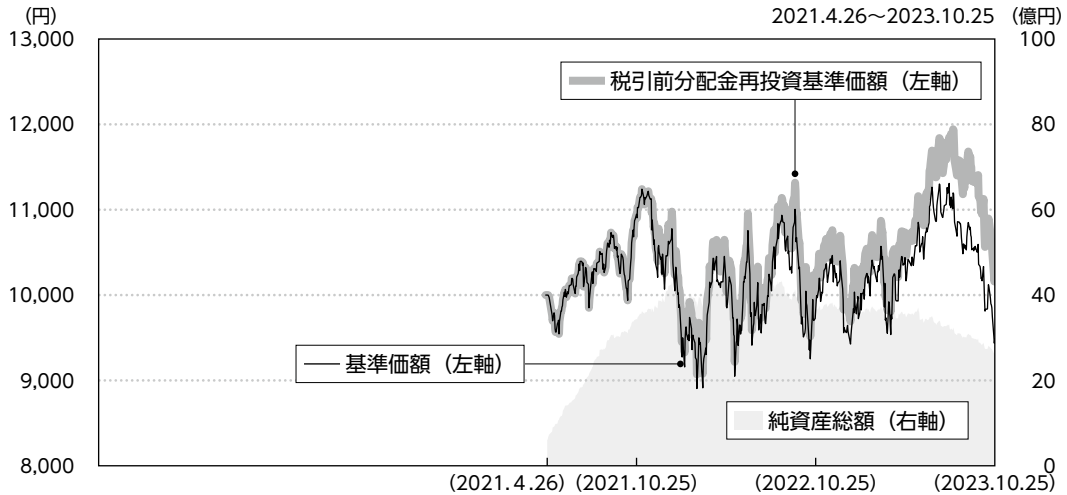
(注6) ①の費用と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

(注8) 投資対象ファンドの運用管理費用には運用管理費用以外の費用も含まれます。



最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 当ファンドの設定日は2021年4月26日です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、設定時の基準価額にあわせて指数化しています。

(注3) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

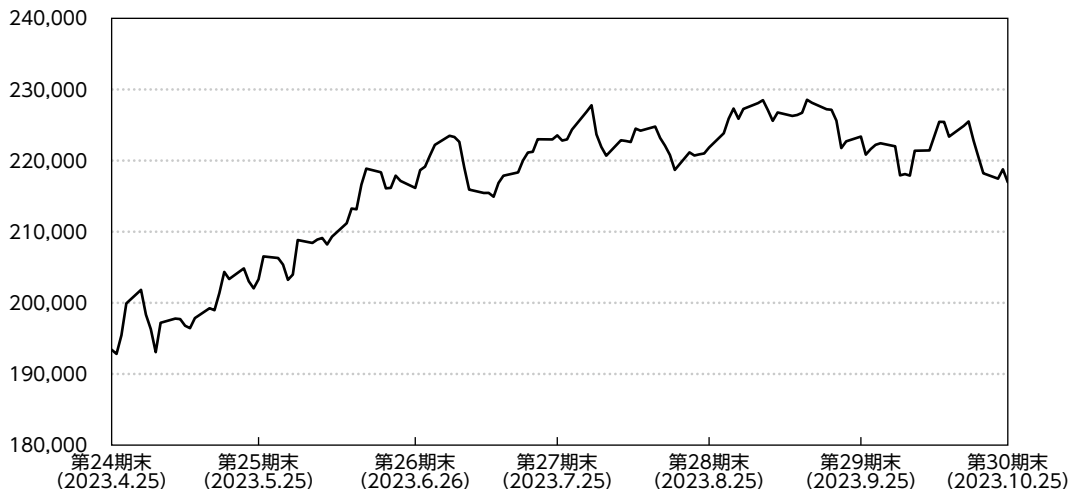
決算日		2021年 4月26日	2021年 10月25日	2022年 10月25日	2023年 10月25日
基準価額（分配前）	（円）	10,000	10,946	9,822	9,489
期間分配金合計（税引前）	（円）	—	0	300	500
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	（％）	—	9.5	△7.7	1.2
参考指数騰落率	（％）	—	11.7	3.1	14.9
純資産総額	（百万円）	611	3,438	3,602	2,628

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

(注2) 参考指数はMSCI オール・カンントリー ワールド・インデックス（配当込み、円ベース）です。なお参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

## 株式市況

【MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（配当込み、円ベース）の推移】



(注) 指数はブルームバーグのデータを使用しています。

株式市場（MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（配当込み、円ベース））は当作成期を通じて見ると上昇しました。

当作成期初から5月末にかけては、米企業の好調な企業業績や米債務上限問題の回避に目途が立ったことなどから上昇基調で推移しました。その後、6月は堅調な米景気動向や生成AIを巡る期待感などから、7月は米利上げ停止観測の高まりや中国政府の景気支援を強化する方針などから株価は上昇しました。8月上旬から当作成期末にかけては、米大手半導体企業の生成AI需要拡大による好業績発表などを受けてAI関連銘柄を中心に反発する場面もありましたが、中国の景気減速や不動産問題の深刻化に加え、原油価格の上昇やFRBの金融引き締め長期化懸念などを背景に米金利が上昇したことが嫌気され、株価は下落基調で推移しました。

## ポートフォリオ

### ■当ファンド

「DWS・インベスト・ESG・クライメート・テックFC（円建て）クラス」への投資を通じて、日本を含む各国の株式のなかから、気候変動に関連する企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

### ■DWS・インベスト・ESG・クライメート・テックFC（円建て）クラス

\*DWSインベストメントGmbHの資料（現地における当作成期末の前月末営業日基準）に基づき、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

組入銘柄については、気候変動に関連する事業を展開する企業のなかでも、特に優れた技術・ビジネスモデルを有し、持続的な成長が期待される企業を選別して投資を行いました。

9月末における業種配分は、組入比率の高い順に資本財・サービス（31.2%）、情報技術（19.7%）、素材（12.4%）としており、国・地域別配分は、組入比率の高い順にアメリカ（46.9%）、フランス（9.4%）、オランダ（5.6%）としています。

また、サブテーマ別構成比率については、緩和（温室効果ガスの排出抑制等）73.9%、適応（社会・経済システムの調整等）26.1%としています。

（注1）業種配分、国・地域別配分比率は対純資産総額比、サブテーマ別構成比率は対組入株式等評価額比です。

（注2）業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。以下同じです。

（注3）国・地域およびサブテーマはDWSインベストメントGmbHの分類によるものです。

#### 組入上位5銘柄

	銘柄	比率	サブテーマ	投資の視点（含む気候変動関連事業の取り組み）
1	ダーリン・イングレディエント	3.5%	緩和 適応	米国でバイオ燃料原料による事業を展開。化石燃料と比較してCO2排出量の最大85%の削減が可能。燃料原料事業に加えて、バイオ燃料事業での利益拡大が期待できる。
2	リパブリック・サービスズ	3.5%	緩和	米国の一般廃棄物処理会社。廃棄物の収集や処理、リサイクルなど循環型経済をめざすサービスを提供。安定した需要と同社の持つ価格決定力により、利益拡大が期待できる。
3	エア・リキード	3.2%	緩和	フランスの産業用ガスメーカー。産業・医療用ガスの製造・販売を行う。グリーン水素（再生可能エネルギー由来の電力を利用して、水を電気分解し生成される水素）や二酸化炭素回収など新たな脱炭素化の分野での成長機会を享受できると考えている。また、産業ガス市場の寡占化による強力な価格決定力と相まって、収益拡大が期待できる見込み。
4	マーシュ・アンド・マクレンアン・カンパニーズ	2.8%	適応	アメリカの大手保険グループ。事業者向けの損害保険を提供しており、近年、増加傾向にある自然災害による事業者の損害リスクの軽減を支援。よりニーズが増しているこれら損害保険分野の成長性などから、収益拡大の見込み。
5	アレイ・テクノロジーズ	2.8%	緩和	米国を中心に事業を展開する太陽光発電関連機器メーカー。発電効率を高めるための統合システムやソフトウェアなどを提供。公益事業セクターにおける太陽光発電事業拡大の恩恵を受けることで、売上と利益の成長が見込まれる。

（注）比率は対純資産総額比です。

## ESGを主要な要素として投資する銘柄の投資額の比率（2022年12月末時点）

当ファンドにおける「ESGを主要な要素として投資する銘柄」は、P3の「当ファンドの主要投資対象ファンドの運用に関するDWSのESG関連評価」の表に記載のある5つの「分析対象」（①～⑤）における投資除外の要件に抵触する銘柄（①～⑤の濃いグレー）以外となります。

2022年12月末時点では保有株式の全銘柄が当基準に該当しており、その投資額の比率は94.7%となります。

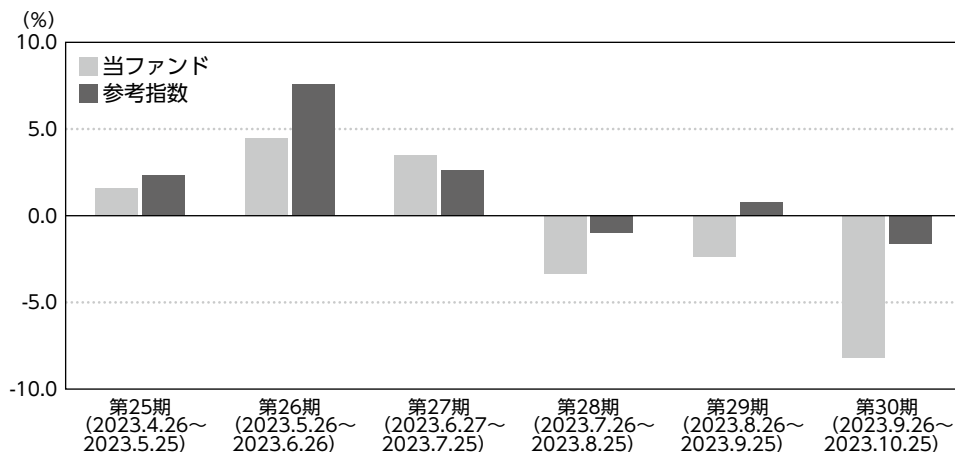
（注1）比率は純資産総額に対する株式保有比率（現金等除く）です。

（注2）投資対象銘柄の基準は当作成期末におけるものであり、今後変更となる可能性があります。

## ■ニッセイマネースtockマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

## 参考指数との差異



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はMSCI オール・カンントリー ワールド・インデックス（配当込み、円ベース）です。

当作成期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は-4.8%となり、参考指数騰落率（+10.9%）を下回りました。

これは「DWS・インベスト・ESG・クライメート・テックFC（円建て）クラス」の個別銘柄選択において、情報技術や資本財・サービスなどの業種がマイナスに寄与したことなどによるものです。

（注1）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注2）参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

## 分配金

当作成期の分配金は、各決算日の前営業日の基準価額に応じ、当運用報告書「当ファンドの概要」分配方針などから基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

## 【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
	2023年4月26日 ～ 2023年5月25日	2023年5月26日 ～ 2023年6月26日	2023年6月27日 ～ 2023年7月25日	2023年7月26日 ～ 2023年8月25日	2023年8月26日 ～ 2023年9月25日	2023年9月26日 ～ 2023年10月25日
当期分配金（税引前）	100円	100円	200円	100円	－	－
対基準価額比率	0.94%	0.91%	1.78%	0.94%	－	－
当期の収益	75円	100円	200円	－	－	－
当期の収益以外	24円	－	－	100円	－	－
翌期繰越分配対象額	677円	1,046円	1,226円	1,126円	1,126円	1,126円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

# 今後の運用方針

## ■当ファンド

「DWS・インベスト・ESG・クライメート・テックFC（円建て）クラス」への投資を通じて、日本を含む各国の株式のなかから、気候変動に関連する企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

## ■DWS・インベスト・ESG・クライメート・テックFC（円建て）クラス

賃金インフレへの圧力などから高インフレが続く懸念は根強く、対処するFRBの金融引き締め姿勢に変化はないとみられることから、今後も米国を中心とした金融政策の引き締め動向が主要なファクターになると見込みます。地政学リスクによる不透明感の増大や高インフレと高金利水準により、景気への下押し圧力が強い状況ですが、企業の経営活動が保守的になる環境は継続しています。引き続き金融市場の不安心理が大きくなりやすいことから、過度な楽観には注意が必要であると判断しています。景気は減速しつつも良好な雇用環境が景気の下振れリスクを緩和し、金融引き締めの転換が図られることがベストシナリオではありますが、さまざまなリスクがくすぶっていることから、その要素に細心の注意を払う場面が続くと考えています。高インフレと高金利水準の環境下において株式のバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）は株価の押し上げ要因にはなりづらく、個々の企業業績を中心としたファンダメンタルズ（基礎的条件）に着目した物色やセクターローテーション（景気の局面ごとに有望な業種別銘柄群に投資対象を切り替えていく戦略）の激しい動きが続く可能性が想定されます。

このような環境の中、地球環境問題の解決策となるようなクリーン・テクノロジーの分野は単なる流行の投資ではなく、今後数十年にわたって魅力的な投資機会を提供すると考えています。引き続き、当ファンドでは気候変動に関連する事業を展開する企業の中でも特に、優れた技術・ビジネスモデルを有し、持続的な成長が期待される企業を選別し、投資を行う方針です。

## ■ニッセイマネーストックマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

# ファンドデータ

## 当ファンドの組入資産の内容

### 組入ファンド

	第30期末 2023年10月25日
DWS・インベスト・ESG・クライメート・テックFC（円建て）クラス	97.6%
ニッセイマネーストックマザーファンド	0.0

（注1）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

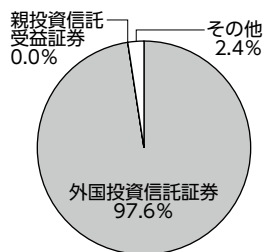
（注2）組入全ファンドを記載しています。

### 純資産等

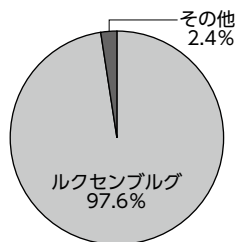
項目	第25期末 2023年5月25日	第26期末 2023年6月26日	第27期末 2023年7月25日	第28期末 2023年8月25日	第29期末 2023年9月25日	第30期末 2023年10月25日
純資産総額	3,417,521,389円	3,334,451,390円	3,211,967,683円	3,015,656,108円	2,882,317,107円	2,628,364,237円
受益権総口数	3,253,625,651口	3,066,185,886口	2,905,529,576口	2,849,339,412口	2,789,016,160口	2,769,992,836口
1万口当たり基準価額	10,504円	10,875円	11,055円	10,584円	10,335円	9,489円

（注）当作成期間（第25期～第30期）中における追加設定元本額は76,236,326円、同解約元本額は729,649,096円です。

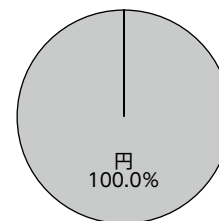
### 資産別配分



### 国別配分



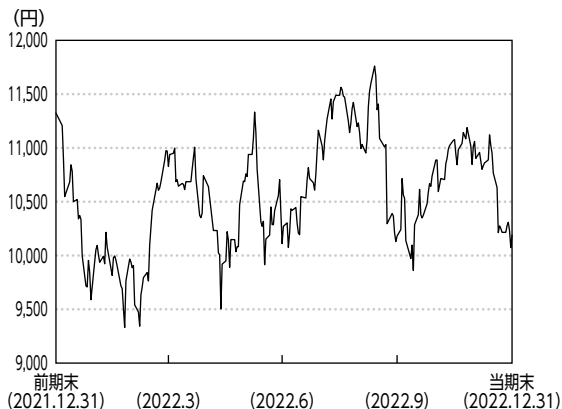
### 通貨別配分



（注）資産別・国別・通貨別配分は、2023年10月25日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

DWS・インベスト・ESG・クライメート・テックFC（円建て）クラスの概要

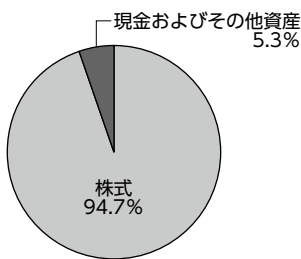
■ 税引前分配金再投資基準価額の推移



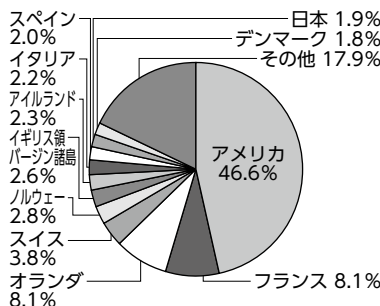
■ 上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
Darling Ingredients Inc	米ドル	3.5%
Signify NV	ユーロ	3.1%
Republic Services Inc	米ドル	3.0%
VMware Inc	米ドル	3.0%
Nomad Foods Ltd	米ドル	2.6%
SolarEdge Technologies Inc	米ドル	2.5%
Air Products and Chemicals Inc	米ドル	2.4%
Microsoft Corp	米ドル	2.3%
Schneider Electric SE	ユーロ	2.3%
Verisk Analytics Inc	米ドル	2.3%
組入銘柄数		71

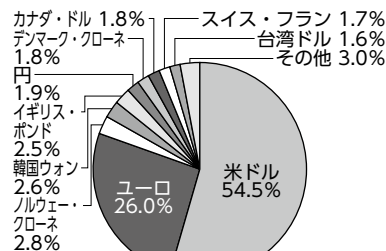
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 税引前分配金再投資基準価額の推移は、外国投資信託証券の直近の決算期のものです。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、外国投資信託証券決算日（2022年12月31日現在）のものであり、比率は外国投資信託証券の純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はDWSインベストメントGmbHの分類によるものです。

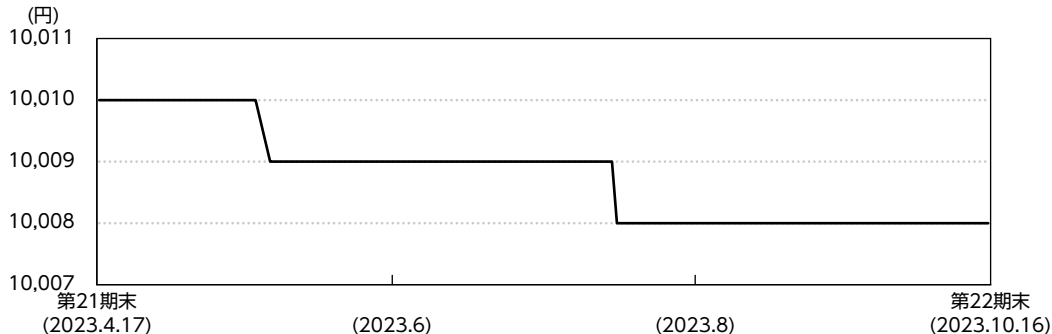
(注3) 1万円当たりの費用明細につきましては、入手が困難であるため記載していません。

(注4) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の投資有価証券明細表をご参照下さい。



## ニッセイマネースtockマザーファンドの概要

### ■ 基準価額の推移



### ■ 上位銘柄

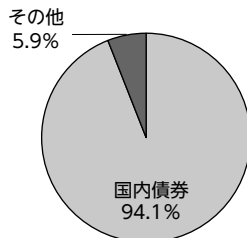
銘柄名	通貨	比率
第1121回 国庫短期証券	円	28.0%
第132回 共同発行市場公募地方債	円	22.0
令和元年度第1回 長崎県公募公債	円	22.0
平成25年度第11回 埼玉県公募公債	円	12.0
第727回 東京都公募公債	円	10.0
組入銘柄数		5

### ■ 1万口当たりの費用明細

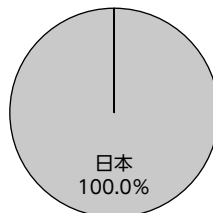
2023.4.18~2023.10.16

項目	金額
その他費用 (その他)	0円 (0)
合計	0

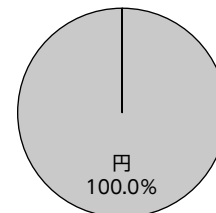
### ■ 資産別配分



### ■ 国別配分



### ■ 通貨別配分



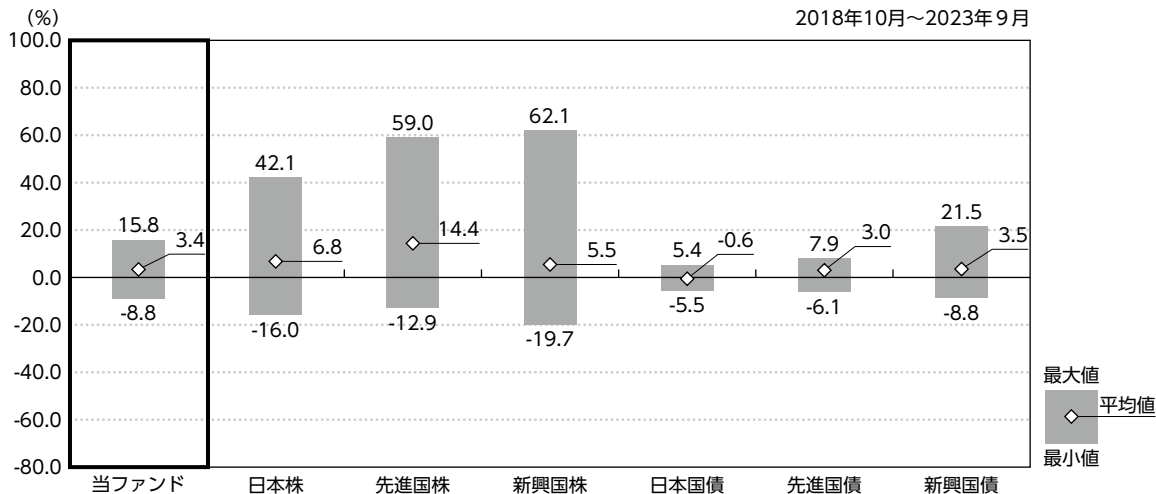
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2023年10月16日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

参考情報

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 上記は、当ファンドの騰落率（税引前分配金再投資基準価額騰落率）と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは当ファンドの投資対象を表しているものではありません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年分に満たないため、実在するデータのみの記載となっています。したがって、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なります。

< 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 >

- 日本株・・・TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）

- ・すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし（対円）」の指数を採用しています。

\*各資産クラスの指数につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

## 指数に関して

### ■ ファンドのベンチマーク等について

- ・ M S C I オール・カントリー ワールド・インデックス（配当込み、円ベース）  
M S C I オール・カントリー ワールド・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスです。同インデックスに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同インデックスの内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### ■ 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数について

- ・ T O P I X（東証株価指数）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・ M S C I コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ M S C I エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ N O M U R A - B P I 国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・ F T S E 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- ・ J P モルガン G B I - E M グローバル・ディバーシファイドは、J P モルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

# お知らせ

## ■自社の実質保有比率

2023年9月末現在、当ファンドの主要投資対象であるニッセイマネースtockマザーファンドの信託財産において、当社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に99.9%保有しています。当該実質保有分は、当社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

# 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式														
信託期間	2021年4月26日～2031年4月25日														
運用方針	外国投資信託証券への投資を通じて、日本を含む各国の株式のなかから気候変動に関連する事業を展開する企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。														
主要運用対象	ニッセイ気候変動関連グローバル株式ファンド（予想分配金提示型）	「DWS・インベスト・ESG・クライメート・テックFC（円建て）クラス」および「ニッセイマネーストックマザーファンド」													
	DWS・インベスト・ESG・クライメート・テックFC（円建て）クラス	日本を含む世界の株式													
	ニッセイマネーストックマザーファンド	円建ての短期公社債および短期金融商品													
運用方法	<p>以下の様な投資制限のもと運用を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</li> <li>・外貨建資産への直接投資は行いません。</li> <li>・株式への直接投資は行いません。</li> </ul>														
分配方針	<p>毎月25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、決算日の前営業日の基準価額に応じた分配をめざします。</p> <p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益および売買益等の全額とします。</p> <p>収益分配方針に基づき、原則として決算日の前営業日の基準価額（1万口当たり。支払い済みの分配金累計額は加算しません。）に応じて、以下の金額の分配をめざします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>決算日の前営業日の基準価額</th> <th>分配金額（1万口当たり、税引前）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11,000円未満</td> <td>基準価額の水準等を勘案して決定</td> </tr> <tr> <td>11,000円以上12,000円未満</td> <td>200円</td> </tr> <tr> <td>12,000円以上13,000円未満</td> <td>300円</td> </tr> <tr> <td>13,000円以上14,000円未満</td> <td>400円</td> </tr> <tr> <td>14,000円以上</td> <td>500円</td> </tr> </tbody> </table>			決算日の前営業日の基準価額	分配金額（1万口当たり、税引前）	11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定	11,000円以上12,000円未満	200円	12,000円以上13,000円未満	300円	13,000円以上14,000円未満	400円	14,000円以上	500円
	決算日の前営業日の基準価額	分配金額（1万口当たり、税引前）													
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定														
11,000円以上12,000円未満	200円														
12,000円以上13,000円未満	300円														
13,000円以上14,000円未満	400円														
14,000円以上	500円														
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・分配対象額が少額の場合、あるいは決算日の前営業日から決算日までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。また、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。</li> <li>・基準価額の値上がりにより、該当する分配金テーブルが分配金の支払い準備のために用意していた資金を超える場合等には、テーブル通りの分配ができないことがあります。</li> <li>・基準価額に応じて、毎月の分配金額は変動します。基準価額があらかじめ決められた水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。</li> <li>・分配を行うことにより基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期決算以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。</li> </ul> <p>※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。</p> <p>※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。</p>														